

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少ないため導入は困難であると考えているため	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	現在所管部において調査・研究を行っている。	3	現在所管部において調査・研究を行っているため。	25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要である。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	5	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	61.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため。	17	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えている。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定 ○

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

【参考】

類似団体		実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	
24.4%	40.7%	
全国		
自治体クラウド	単独クラウド	
28.9%	39.4%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定 ○

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定 ○

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。